

「第二期町田市子ども・子育て支援事業計画」 2020年度実績

2021年7月29日
子ども総務課

第二期町田市子ども・子育て支援事業計画 担当課一覧

事業名		所管	
I 教育・保育事業			
教育・保育のニーズ量と整備状況		子育て推進課	
計画書 掲載番号	通し番号	II 地域子ども・子育て支援事業	
1	1	利用者支援事業	保育・幼稚園課 子育て推進課 保健予防課
2	2	子育てひろば事業:地域子育て支援拠点事業	子育て推進課
7	3	ファミリー・サポート・センター事業:子育て援助活動支援事業	子育て推進課
10	4	病児・病後児保育:病児保育事業	子育て推進課
8	5	ア 幼稚園型一時預かり:一時預かり事業	保育・幼稚園課
		イ 一時保育(保育所):一時預かり事業	保育・幼稚園課
9	6	延長保育事業:時間外保育事業	保育・幼稚園課
12	7	補足給付事業:実費徴収に係る補足給付を行う事業	保育・幼稚園課
3	8	妊婦健康診査	保健予防課
4	9	こんにちは赤ちゃん訪問:乳児家庭全戸訪問事業	保健予防課
5	10	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
6	11	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育):子育て短期支援事業	子ども家庭支援センター
11	12	学童保育クラブ事業:放課後児童健全育成事業	児童青少年課

※報告は各課順(通し番号順)に行います。

教育・保育のニーズ量と整備状況【子育て推進課】

2021年度目標値

市全体	2021年度	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
			①ニーズ量	5,002	932	3,658
			4,590			
②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	6,861	4,880	588	2,481	
	認証保育所	0	70	31	113	
	家庭的保育室・小規模保育所	0	0	41	365	
	計	6,861	4,950	660	2,959	
	過不足(②-①)	1,859	360	44	59	

確保状況(2021年4月1日現在)

市全体	2021年度	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
			①ニーズ量	5,002	932	3,658
			4,590			
②確保の内容	幼稚園・保育所・認定こども園	6,371	5,166	594	2,502	
	認証保育所	0	70	30	102	
	家庭的保育室・小規模保育所	0	0	43	360	
	計	6,371	5,236	667	2,964	
	過不足(②-①)	1,369	646	51	64	

今後の整備事業

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
計		0	0	0	0	0

堺地域	①ニーズ量	370	2号認定		80	356
			64	447		
			511			
	②確保の内容	618	508	90	336	
	過不足(②-①)	248	▲3	10	▲20	

堺地域	①ニーズ量	370	2号認定		80	356
			64	447		
			511			
	②確保の内容	640	502	90	342	
	過不足(②-①)	270	▲9	10	▲14	

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
計		0	0	0	0	0

忠生地域	①ニーズ量	903	2号認定		107	580
			414	761		
			1,175			
	②確保の内容	1,096	1,452	137	660	
	過不足(②-①)	193	277	30	80	

忠生地域	①ニーズ量	903	2号認定		107	580
			414	761		
			1,175			
	②確保の内容	985	1,555	140	676	
	過不足(②-①)	82	380	33	96	

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
計		0	0	0	0	0

町田地域	①ニーズ量	1,001	2号認定		142	727
			238	808		
			1,046			
	②確保の内容	1,292	1,061	137	720	
	過不足(②-①)	291	15	▲5	▲7	

町田地域	①ニーズ量	1,001	2号認定		142	727
			238	808		
			1,046			
	②確保の内容	1,159	1,060	133	719	
	過不足(②-①)	158	14	▲9	▲8	

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
計		0	0	0	0	0

鶴川地域	①ニーズ量	910	2号認定		113	523
			109	641		
			750			
	②確保の内容	1,567	754	120	512	
	過不足(②-①)	657	4	7	▲11	

鶴川地域	①ニーズ量	910	2号認定		113	523
			109	641		
			750			
	②確保の内容	1,354	858	125	511	
	過不足(②-①)	444	108	12	▲12	

施設	整備状況	1号認定	2号認定		3号認定	
			幼児期の学校教育 の利用希望が強い	左記以外	0歳	1～2歳
小規模保育事業所	公募中					19
計		0	0	0	0	19

南地域	①ニーズ量	1,818	2号認定		174	714
			107	1,001		
			1,108			
	②確保の内容	2,288	1,175	176	731	
	過不足(②-①)	470	67	2	17	

南地域	①ニーズ量	1,818	2号認定		174	714
			107	1,001		
			1,108			
	②確保の内容	2,233	1,261	179	716	
	過不足(②-①)	415	153	5	2	

① 利用者支援事業

【子育て推進課、保育・幼稚園課、保健予防課】							
事業内容		<p>【基本型】5箇所の地域子育て相談センターにおいて、保育資源・保育サービス等の情報提供を利用者に行います。</p> <p>【特定型】保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内を行うことなどにより、入所につながるよう支援をします。</p> <p>【母子保健型】すべての妊婦を対象として専門職が面接を行い、心身の状態や子育て支援のニーズ等を把握します。支援を必要とする人に対して、支援プランの作成・効果検証を行い、就学前までの支援を行います。</p>					
対象年齢／単位		0歳～就学前まで／実施施設数(箇所数)					
算出方法		基本型:1.堺地域 2.忠生地域 3.町田地域 4.鶴川地域 5.南地域 特定型:1.市庁舎 母子保健型:1.市庁舎 2.保健所中町庁舎 3.健康福祉会館 4.鶴川保健センター					
量の見込み		2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
確保の内容	基本型	5	5	5	5	5	5
	特定型	1	1	1	1	1	1
	母子保健型	4	4	4	4	4	4

実施結果		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
確保の内容	基本型	5	5				
	特定型	1	1				
	母子保健型	4	4				

【評価】

○基本型

5箇所の地域子育て相談センターにおいて、保育資源・保育サービス等の情報提供を利用者に行いました。また、利用者からの相談やケアを要するケースに対し、関係機関との情報共有を延べ239回行いました。そのほかに、利用者へ情報提供をより適切に行えるよう、母子保健型と情報共有を延べ60回行いました。

○特定型

保育所等の利用希望のある家庭や入所保留となった家庭等に対して、家庭状況を確認して、各家庭に適した施設の選び方、施設の空き状況等の案内を行うことなどにより、入所につながるよう支援しました。2020年度は延べ434人の相談があり、相談者一人ひとりに合った支援プランを作成し、情報の提供を行いました。なお、各保育施設や関係機関に出向きながら現場の情報を収集することで、より細やかな情報を提供できるようになりました。また、地域の子どもセンター等において保育の入所申込等の出張講座を9回開催し、116人の方が参加しました。保育施設や事業等の選び方、施設情報を提供しました。2020年度は、コロナ禍の状況で定員を絞る対応をしましたが、より細やかな対応ができたことで参加者の満足度を高めることができました。

○母子保健型

面接の実施により、妊婦の不安軽減を図り、安心して出産・子育てができるよう支援を行いました。また、妊娠期から支援が必要な方の把握ができ、早期からの支援ができました。(2020年度面接件数:2522件、支援計画作成件数:300件)

【今後の事業等の進め方】

○基本型

各連携機関と情報共有を図り、子育てにかかわる施設や保育サービスの情報提供など、利用者へ情報提供をより適切に行えるよう取り組みます。

○特定型

園訪問による情報収集や出前講座を行い、より細やかな支援を実施することができました。引き続き、子育て家庭に寄り添い、関係機関とも連携しながら、情報の提供を行い、利用者の支援を実施していきます。

○母子保健型

引き続き、妊娠届を出された妊婦の方全員と面接ができるよう取り組み、支援が必要な方に対して、関係機関と連携しながら就学前まで切れ目ない支援を実施していきます。

② 子育てひろば事業：地域子育て支援拠点事業

【子育て推進課】						
事業内容	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。					
対象年齢／単位	0歳～就学前まで／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	・ニーズ量＝①×② ①各年度0～5歳人口数－教育・保育施設利用者数＝ひろば事業対象者数 ②対象1人あたり年間利用回数(2018年度実績値から算出) ・確保の内容 1施設あたり受入可能数10名/日、事業類型ごとに開設日数を設定 I型＝72日、II型＝144日、III型＝144日、IV型＝240日として実施数を乗じて算出(子育てひろば事業実施施設のみを掲載し、かつ、利用実績に基づく精査を行ったため、確保の内容が減少しています)					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	71,206	78,832	74,160	69,248	65,888	62,896
②確保の内容	施設数	70	60	60	61	61
	定員数	151,250	81,120	81,120	82,560	82,560
過不足(②-①)	80,044	2,288	6,960	13,312	16,672	19,664

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	71,206	31,351				
②確保の内容	施設数	70	60			
	定員数	151,250	81,120			
過不足(②-①)	80,044	49,769				

【評価】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2020年4月から6月7日まで子育てひろばを閉鎖していたことや、再開後も利用人数を制限していたこと等から、2019年度と比較し利用者数が30,427人減少しました。子育てひろばの利用が困難な中で、子育て支援に関する動画配信を行うなど、状況に応じて事業を実施しました。

【今後の事業等の進め方】

コロナ禍においても、子育てについての相談の場や相互交流の場は重要であることから、実施施設と連携し、感染症対策に留意しながら事業を継続していきます。

③ ファミリー・サポート・センター事業：子育て援助活動支援事業

【子育て推進課】						
事業内容	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。					
対象年齢／単位	依頼会員：市内在住または在勤で、生後3か月～12歳までの子を持つ人 援助会員：市内在住で、20歳以上の心身ともに健康で、子育てに意欲のある人 ／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	ニーズ量 実績値(直近5年間平均)×人口変動率(減少傾向)+事業の取組み					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	低学年	3,771	3,650	3,650	3,650	3,650
	高学年	1,190	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	4,961	4,650	4,650	4,650	4,650
②確保の内容	低学年	3,771	3,650	3,650	3,650	3,650
	高学年	1,190	1,000	1,000	1,000	1,000
	合計	4,961	4,650	4,650	4,650	4,650
過不足(②-①)	0	0	0	0	0	0

※ 未就学を対象とした量の見込み

量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	4,941	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
②確保の内容	4,941	4,150	4,150	4,150	4,150	4,150
過不足(②-①)	0	0	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	低学年	3,771	1,208			
	高学年	1,190	653			
	合計	4,961	1,861			
②確保の内容	低学年	3,771	1,208			
	高学年	1,190	653			
	合計	4,961	1,861			
過不足(②-①)	0	0				

※ 未就学を対象とした実績

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	4,941	2,939				
②確保の内容	4,941	2,939				
過不足(②-①)	0	0				

【評価】

感染症対策などの注意喚起を行い、活動に制限は設けず実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動数が減少しました。一方で、依頼会員・援助会員の登録者数は大きな減少はなく、ほぼ横ばいの状態です。会員登録のための講習会も感染症対策を行いながら開催しました。

【今後の事業等の進め方】

今後は新型コロナウイルスの影響が小さくなることを見据えて、コロナ禍以前の活動数に戻せるような取組みと準備を進めます。具体的には、SNSを使用した事業周知、会員登録方法の柔軟化、継続的な講習会の開催を行い会員数を確保します。また、活動場所緩和の周知、車利用の制度整備、援助会員向け感染症保険の加入などで活動数の増加を図ります。

④ 病児・病後児保育：病児保育事業

【子育て推進課】	
事業内容	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。
対象年齢／単位	病児保育：生後4か月～小学校2年生まで 病後児保育：1歳～小学校3年生まで ／延べ利用人数(人/年)
算出方法	アンケート結果と人口推計から算出する未就学児のニーズ量(国基準)に、2018年度の小学生の利用状況を加算して算出

※ 病児保育

量の見込み		2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量		293	2,954	2,878	2,790	2,724	2,659
②確保の内容	施設数	忠生	1	1	1	1	1
		町田	0	1	1	1	1
		鶴川	0	0	0	0	0
		南	0	0	0	1	1
	定員数 (人/日)	忠生	4	4	4	4	4
		町田	0	6	8	8	10
		鶴川	0	0	0	0	0
		南	0	0	0	4	4
延べ定員数		960	2,400	2,880	3,840	4,320	5,280
過不足(②-①)		667	▲554	2	1,050	1,596	2,621

※ 病後児保育

量の見込み		2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量		1,127	1,266	1,233	1,196	1,167	1,140
②確保の内容	施設数	堺	1	1	1	1	1
		忠生	0	1	1	1	1
		鶴川	2	2	2	2	2
		南	1	1	1	1	1
	定員数 (人/日)	堺	4	4	4	4	4
		忠生	0	2	2	2	2
		鶴川	8	8	8	8	8
		南	4	4	4	4	4
延べ定員数		4,608	5,088	5,088	5,088	5,088	5,088
過不足(②-①)		3,481	3,822	3,855	3,892	3,921	3,948

※ 病児保育

実施結果		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績		293	268				
②確保の内容	施設数	忠生	1	1			
		町田	0	1			
		鶴川	0	0			
		南	0	0			
	定員数 (人/日)	忠生	4	4			
		町田	0	6			
		鶴川	0	0			
延べ定員数		960	2,400				
過不足(②-①)		667	2,132				

※ 病後児保育

実施結果		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績		1,127	398				
②確保の内容	施設数	堺	1	1			
		忠生	0	1			
		鶴川	2	2			
		南	1	1			
	定員数 (人/日)	堺	4	4			
		忠生	0	2			
		鶴川	8	8			
南		4	4				
延べ定員数		4,608	5,088				
過不足(②-①)		3,481	4,690				

【評価】

新型コロナウイルス感染症の影響により、利用人数が2019年度から病児、病後児合わせて941名減少しています。病児保育施設については緊急事態宣言中も閉鎖はせず、利用ができる体制を整えていました。八王子市に加え、2020年11月に新たに相模原市と広域利用協定を締結し、市民が利用できる施設数を増やしました。また、町田地域の稲垣耳鼻咽喉科医院病児保育施設「おおきな樹」の定員数を4人から6人に拡大しました。

【今後の事業等の進め方】

ニーズを見極め、南地域を念頭に、施設整備の検討・調整を行っていきます。また、新たな広域利用協定先について検討していきます。

⑤ 一時預かり事業 ア 幼稚園型一時預かり

【保育・幼稚園課】						
事業内容	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。					
対象年齢／単位	3歳～就学前まで／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	人口推計から3～5歳の子どもの数は減少することが見込まれるが、預かり保育ニーズは高まっていくことが想定されるため、2018年度並で推移していくとして算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	224,534	224,500	224,500	224,500	224,500	224,500
②確保の内容	施設数	16	16	16	16	16
	定員数	224,534	224,500	224,500	224,500	224,500
過不足(②-①)	0	0	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	224,534	224,500				
②確保の内容	施設数	16	15			
	定員数	224,534	494,586			
過不足(②-①)	0	270,086				

【評価】

2017年度から、長時間の預かりを実施する園への独自補助を実施しています。市内37箇所の認定こども園・幼稚園で預かり保育を実施しました。幼稚園型一時預かり事業は市内15園が実施し、延べ156,591人の利用があり、多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

【今後の事業等の進め方】

幼稚園・認定こども園における1号認定児の預かり利用について、今後も多様なニーズに対応していけるよう、現在の規模を確保しつつ、一時預かり事業の補助等を通じて支援をしていきます。

⑤ 一時預かり事業 イ 一時保育

【保育・幼稚園課】						
事業内容	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。					
対象年齢／単位	生後8週間～就学前まで／延べ利用人数(人/年)					
算出方法	アンケート調査報告書による1人当たりの利用日数は減少傾向が見られることから、ニーズ量は減少していくと見込み、実績値に0～5歳の人口推計の減少率を乗じて算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	19,138	18,700	18,200	17,600	17,200	16,800
②確保の内容	施設数	44	44	45	45	45
	定員数	74,160	74,160	75,845	75,845	75,845
過不足(②-①)	55,022	55,460	57,645	58,245	58,645	59,045

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	19,138	18,700				
②確保の内容	施設数	44	42			
	定員数	74,160	89,280			
過不足(②-①)	55,022	70,580				

【評価】

保育所等市内42箇所の施設で、保育所等に在園していない児童に対し、一時保育・定期利用保育を実施しました。延べ31,982人の利用があり、多くの保育ニーズに応える体制を整えることができました。

【今後の事業等の進め方】

現在の規模を確保しつつ、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。

⑥ 延長保育事業：時間外保育事業

【保育・幼稚園課】						
事業内容	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。					
対象年齢／単位	生後8週間～就学前まで／利用人数(人/日) ※認定こども園及び保育所分園を含む					
算出方法	人口推計から0～5歳の子ども数は減少が見込まれるが、保育ニーズは高まっていくことが想定されるため、2016年度～2018年度の平均値で推移していくとして算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	3,507	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
②確保の内容	施設数 [※]	78	86	87	87	87
	定員数	7,065	7,318	7,418	7,418	7,418
過不足(②-①)	3,558	3,718	3,818	3,818	3,818	3,818

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	3,507	2,199				
②確保の内容	施設数 [※]	78	86			
	定員数	7,065	7,388			
過不足(②-①)	3,558	5,189				

【評価】

市内ほぼ全保育所で延長保育を実施し、延長保育を希望している児童すべてに対し実施することができました。
実績については、年間延利用児童数÷39(※)により算出しました。
※1人当たり年間平均利用日数(2014年度実績)

【今後の事業等の進め方】

現在の定員数を維持し延長保育の要望に応じていくとともに、ニーズの減少も考慮しながら、地域の実情に応じた適正量の確保を検討していきます。

⑦ 補足給付事業:実費徴収に係る補足給付を行う事業

【保育・幼稚園課】						
事業内容	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を助成する事業です。					
対象年齢/単位	3歳～就学前まで、かつ年収360万円未満相当の世帯、または第3子／補足給付事業対象者数(人/年)					
算出方法	2019年1月時点での私学助成幼稚園入園児童数のうち年収360万円未満の世帯の子どもの数に、3～5歳の人口推計から算定された増減率を乗じて算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	—	350	343	329	318	307
②確保の内容	—	350	343	329	318	307
過不足(②-①)	—	0	0	0	0	0

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	—	370				
②確保の内容	—	370				
過不足(②-①)	—	0				

【評価】

幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を助成することで、保護者の負担軽減を行うことができました。

【今後の事業等の進め方】

国が実施する補足給付事業に基づき、幼稚園に対して保護者が支払うべき食費を引き続き助成していきます。

⑧ 妊婦健康診査

【保健予防課】						
事業内容	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査・計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。					
対象年齢／単位	妊婦(年齢制限なし)／延べ利用人数(人回/年)					
算出方法	妊娠届出人数の2018年度実績×98%で算出 (実績から前年比96.1～97.7%のため、前年度の98%を見込みとした)					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
妊娠届出人数	2,723	2,616	2,564	2,513	2,463	2,414
確保の内容	1回目	2,583	2,616	2,564	2,513	2,463
	2～14回目	29,422	34,008	33,332	32,669	32,019
	妊娠超音波検査	2,176	2,616	2,564	2,513	2,463
	子宮頸がん検診	1,997	2,616	2,564	2,513	2,463
	合計	36,178	41,856	41,024	40,208	39,408

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
妊娠届出人数(実績)	2,723	2,327				
確保の内容	1回目	2,583	2,269			
	2～14回目	29,422	27,042			
	妊娠超音波検査	2,176	1,919			
	子宮頸がん検診	1,997	1,857			
	合計	36,178	33,087			

【評価】

妊娠届出人数が見込みの89.0%となり、これまで以上に減少しています。また、目標値は全ての妊婦が14回受診した値としていますが、受診回数は、出産の時期や、妊婦の健康状態等によっても異なるため、実績値はこれを下回るものとなります。

【今後の事業等の進め方】

引き続き健診費用の公費助成を行い、全ての妊婦が健診を受け、安心・安全な出産ができるように支援します。

⑨ こんにちは赤ちゃん訪問:乳児家庭全戸訪問事業

【保健予防課】						
事業内容	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。					
対象年齢/単位	生後4か月を迎えるまで(の出生世帯)/訪問指導人数(人/年)					
算出方法	出生数は0歳児の人口推計を使用し、ニーズ量、確保の内容は出生数の90%で算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
出生数	2,615	2,568	2,537	2,516	2,496	2,480
①ニーズ量(訪問希望者)	2,408	2,311	2,283	2,264	2,246	2,232
②確保の内容(訪問指導人数)	2,538	2,311	2,283	2,264	2,246	2,232

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出生数(実績)	2,615	2,412				
①実績(訪問希望者)	2,408	1,625				
②確保の内容(訪問指導人数)	2,538	1,696				

【評価】

出生数の減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で訪問件数は減少しましたが、出生数に対して67.4%の訪問希望者へ赤ちゃん訪問を実施することができました。妊娠届出時には、出生通知票(赤ちゃん訪問を行うために、保健予防課へ提出してもらうもの)の案内を徹底しました。また、マイ保育園事業の訪問業務と連携して出生通知票未提出者への訪問も実施し、家庭状況を把握できました。

【今後の事業等の進め方】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、訪問を希望しない家庭は一定程度予想されますが、今後もマイ保育園事業の訪問業務と連携し、全戸訪問に向けた業務体制の確立に努めていくとともに、訪問員に対して研修を実施するなど、内容の質の向上に取り組んでいきます。

⑩ 養育支援訪問事業

【子ども家庭支援センター】						
事業内容	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。					
対象年齢／単位	0歳～18歳まで／利用人数(人/年)					
算出方法	過去5年間の実績から6件が上限と算出					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
確保の内容	5	6	6	6	6	6

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
確保の内容(実績)	5	11				

【評価】

子ども家庭支援センターや保健予防課がリスクアセスメントし、ヘルパーを導入した方が良いと判断した家庭に対して利用の働きかけをしました。その結果、産後うつ、育児不安、若年親等養育が困難になっている11世帯に対してヘルパーを派遣することができました。

【今後の事業等の進め方】

保健予防課と連携して、対象家庭がサービス利用に結びつくよう努めます。

⑪ ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育):子育て短期支援事業

【子ども家庭支援センター】						
事業内容	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。					
対象年齢/単位	0歳～12歳まで/延べ利用人数(人/年)					
算出方法	ニーズ量=①+② ①0歳～2歳未満 2018年10月～2019年6月まで延べ13人の利用 $13人 \times (12\text{か月} / 9\text{か月}) = \text{延べ}17人$ ②2歳～12歳 過去3年間の実績値の平均延べ=941人 2016年度から2018年度対象児童数は減少しているが、利用は減少していないため、2024年度まで同数とする ※2歳未満対象のショートステイ事業開始に伴い、定員構成を利用実績に基づき変更しています。					
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)
①ニーズ量	997	958	958	958	958	958
②確保の内容	施設数	2	2	2	2	2
	ショートステイ	2,372	2,190	2,190	2,190	2,190
	トワイライトステイ	1,825	1,095	1,095	1,095	1,095
	合計	4,197	3,285	3,285	3,285	3,285
過不足(②-①)	3,200	2,327	2,327	2,327	2,327	2,327

実施結果	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績	997	957				
②確保の内容	施設数	2	2			
	ショートステイ	2,372	2,190			
	トワイライトステイ	1,825	1,095			
	合計	4,197	3,285			
過不足(②-①)	3,200	2,328				

【評価】

新型コロナウイルス感染症対策を徹底することで、コロナ禍においてもショートステイ・トワイライトステイ合わせて延べ957の方が利用しました。また、必要な方が少しでも利用しやすくなるよう、申請・利用方法の見直しを行いました。

【今後の事業等の進め方】

ニーズのある方が利用できるよう、引き続き事業の周知に努めます。

⑫ 学童保育クラブ事業：放課後児童健全育成事業

【児童青少年課】							
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。						
対象年齢／単位	小学校1年生～6年生まで／利用人数(人/日)						
算出方法	・低学年 小学生児童推計データ×クラブごとの入会率推計値から算出 ・高学年 すでに高学年の受入れを実施している東京都26市の入会データから入会率を算出						
量の見込み	2018年度 (実績)	2020年度 (1年目)	2021年度 (2年目)	2022年度 (3年目)	2023年度 (4年目)	2024年度 (5年目)	
①ニーズ量	1年生		1,297	1,300	1,297	1,201	1,164
	2年生	3,634	1,280	1,182	1,184	1,182	1,092
	3年生		1,065	1,098	1,013	1,019	1,016
	4年生		758	388	401	413	382
	5年生	77		77	80	82	76
	6年生	24		24	24	25	26
	合計	4,392	4,131	4,082	4,011	3,891	3,758
②確保の内容	施設数	43	43	43	42	42	42
	低学年	3,634	3,642	3,580	3,494	3,402	3,272
	高学年	33	44	502	517	489	486
	確保量	3,667	3,686	4,082	4,011	3,891	3,758
過不足 (②-①)	合計	▲725	▲445	0	0	0	0

実施結果		2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①実績 (入会申請者数)	1年生		1,437				
	2年生	3,634	1,251				
	3年生		1,045				
	4年生		21				
	5年生	758	16				
	6年生		8				
	合計		4,392	3,778			
②確保の内容	施設数	43	43				
	低学年	3,634	3,711				
	高学年	33	45				
	確保量	3,667	3,756				
過不足 (②-①)	合計	▲725	▲22				

【評価】

学校の余裕教室の活用などによって、受け入れ人数の確保に努めました。2020年度は、4箇所の学童保育クラブにおいて受け入れが可能な人数を上回る申請がありました。その結果、申請期間内に申し込まれた方全員と申請期間後に申し込みされた方を含め、3,756人が入会できましたが、22人が入会できませんでした。

【今後の事業等の進め方】

2021年度からは高学年児童受入れが開始されていますが、低学年児童と障がいのある児童については、引き続き、一定の期間内に申請のあった場合は、全員を受け入れていきます。また、学童保育クラブの入会を希望する児童数は増加傾向にあるため、学校の余裕教室の更なる活用などにより、適切な育成環境の確保に努めてまいります。